

論文

日本の近代的工業化政策について

松 尾 弘

目 次

一、後進国近代化の困難性とその原因の所在

二、日本の近代的工業化体制への基礎的準備に関する考察

——日本と中国との比較を中心として——

一 後進国近代化の困難性とその原因の所在

近代工業力を基礎とする日本経済の発展は明治維新と共に始まる。それ以前において、商業資本主義の発達と、それに伴う封建経済の内部的崩壊作用は徐々に進んでいた。然しその近代化はイギリスのように内から自然発生的に展開して行ったものではない。発展の始的刺戟は外からの開国強要という圧力によって始まったものである。開国は日本国内に「尊王攘夷」論を生み、「倒幕」運動を発生させ、そして遂に明治維新となった。かくて欧米資本主義の波が日本へも浸透し

て来たのに対応して、日本自体の資本主義化、すなわち近代化を図るために維新政府は既に崩壊末期に入っていた徳川の封建体制を急速に解体して、出来るだけ早く近代的体制の実現、換言すれば近代的統一国家の完成と近代工業力を基礎とする資本主義経済体制の育成発展を図る必要に迫られていた。何となれば、既に幕末頃から日本植民地化の機会をうかがう列強の勢力に直面していた日本は、そうすることが自国の防衛上および独立上からいって、いいわば至上命令となっていたからである。

西欧とは違った異質文化を持つ後進国が近代化するということは、要するに政治、経済、社会のあらゆる面に亘る西歐化であり、それは西歐流の思想、理論、経験、制度といったものを摂取しながら政治的、社会的、経済的な構造変動を導入して行くことなのであるから、そのこと自体は必然的に、生産方法から生活様式までも西歐化せねばならぬことになる。

それが不徹底であると、それだけ近代化も不徹底になる。だからその過程においてその社会に深く根を張っている古いもので、近代化の障害となるものは排除せねばならなくなる。それを急速に行う必要があるとすればそれが如何に容易なことでないかは、未だに近代化のおくれているアジアの他の後進国の例を見ればよく分る。例えば、南アジア経済社会の研究家として著名な人達の間では、その経済社会の近代化（西歐化）に対しては悲観的な見解を持つ者が多いのである。戦前において、ブーケ（J. H. Boeke）^(註一)や、ファーンニバル（J. S. Furnivall）^(註二)は、インドネシアの経済社会構造を研究して、前

者は「二重社会」（Dual Societies）の理論を、後者は「複合経済」（Plural Economy）の理論を展開して注目されたが、そういう理論の出て来ること自体が、南アジア経済社会近代化の困難性を物語るものである。西歐資本主義がそれら後進国へ侵入したのは日本より早かったにも拘らず、土着原住民の間には資本主義に対応する経済社会構造の変革が起らず、

依然として古い昔ながらの因襲、伝統を固執する農村社会体制が西欧資本主義社会と共に別々の社会として分離したまま併存して来ているのである。今だにそうになっているのは、一つには長期間に亘る支配国の植民地主義のため原住民達を中心とする近代的統一国家の形成が最近まで妨げられたことに由るが、また一つには土着原住民一般の人達が、自分達を取りまく環境（政治的、社会的、経済的）を生れた時からそういうものとして受取り無感覺的、運命主義的、諦観的になり切っているためで、自らその環境を切り開き、政治に参加して、運命を自分達の好きなように造り変えようという精神的態度が欠けているからでもある。自ら運命を開拓する精神なくしては、社会秩序の近代化はあり得ない。戦後において、この点を最もはっきりした悲観的見解の形で述べているのが、マレイの研究家として著名な政治学者エマーソンである。「あらゆることを考慮してみて、また（南アジアの）どこでも自分自身の手で経済的進歩や発展を成し遂げる能力がないことに鑑みて、西欧型の社会的、経済的發展は望んでも甚だ見込み薄すである」という結論は、避けることが困難だ。」
 (註三)

経済的進歩は絶対的に善か、否か。西欧化ということが果して土着原住民達にとって幸福か、否か。こういうような哲學的な難しい問題は問わないことにする。われわれは国民一人当りの物的な実質所得を増進し、生活水準を欧米先進国並みの水準に到達せしめるには欧米流の機械、技術の産業化文明を自国に移植する必要があるものと考え、それによって達成される物的生活の向上は善であるという仮定の上に立っての経済的進歩發展を考えることにする。そういう仮定のもとに南アジアの後進国を西欧化して経済的發展を成就せしめようとするには、その前提に政治的なものがあり、社会的なものがあり、更にその根本には科学的精神の發達、すなわち觀察、実験、調査、そして更に事実を体系化して行く上の仮定、

推理、解釈、そして更にそういう理論的な説明に裏付けされた実践的精神といったような知能的進歩の発展が必要であることを指摘したのである。これについてウオイチンスキーは真に興味あることをいつている。「現代国家における繁栄の基礎は単に資本の蓄積ではなく、人間——広い意味での労働力である。第二次世界大戦後のドイツと日本の経験はこの点を例証している。両国の都市、港湾、鉄道、橋梁、工場および発電所等半世紀にわたる勤労によって蓄積されたすべての富は灰燼に帰した。半ば裸体の人々は廢墟の中で生活していた。彼等に残されたものといえば、その腕と頭——集团的、創造的の仕事のためにきたえられた——と勇気だけであった。これだけの資産をもつて日独両国民は再建に着手した。十年後両国民は戦前以上に強大な経済国として復帰したのである。」と。彼は経済社会の進歩とか繁栄とかをもたらし根本の

(註四)

源泉は、物的資源そのものではなくて、むしろ人間そのもの——自然の与えた物を経済生活に役立つように活用する知能を具えた人間(その人間がつくっている制度や組織も含めて広い意味の生産的労働力を持つ人間そのもの)——にあることを指摘している。更に続けて彼は次のようにいう。仮りに戦争が起り物質的なものは少しも壊さないが人間の勇氣、團結、読み書き計算を始めとするすべての知能を亡ぼすでしょう。その結果はどうなるだろうか？戦争が終った時、敗戦国には依然として近代都市、百貨店、工場、発電所その他一切のものが残っているが、人々は錯綜した現代経済組織を知らず、その複雑な機構を取り扱うことが出来ぬから、この敗戦国はあらゆる物的富を持ちながら次第に窮乏化して行く外はないであろうと。(註五)この点エマーソンも同じようなことをいつている。「西欧型経済とそれよりおくれた原始型経済との違いは、

決して優れた道具や技術があるかないかにあるのではなくて、そういう道具や技術を有効に利用出来るような精神および社会組織があるかないかにある。あの有名になったノーハウ("know-how"あることをする技術知識)も、熱望と、その

適用を可能にする社会的仕組みがなければ殆んど役に立たない。西洋の産業革命はそれ自身人間の心、精神における革命の産物で、それは社会環境がそれに比敵する革命をすることによって準備されるのでなければ、移植しようとしても殆んど見込みがない。」と。^(註六)

要するに近代的な経済発展の土台にあるものは、近代科学精神に培われた近代的な知能力の発展である。そうした知能力の発展には他面において物的要素の裏付けも、もちろん必要であろう。甚しいその日暮しの窮迫した生活状態の下では近代的な知能力は成長し得ないであろう。だから過渡的段階においては、場合によっては上から強行的に、近代化の計画を立て、国民を教育し、近代精神を摂取して行けるような環境状態を急速につくり出すことが必要であることもあろう。

然しその場合において、その国にそういうことを実践して行けるような諸条件、特に政治的独立性が保証されていないと、計画実践は甚だ困難となる。従つてもし或る後進国が、今だに他の先進国の実質上の植民地乃至従属国であつて圧迫され搾取されているとするならば、そこでは政治的独立性が全く欠けているから、自主的な精神も伸ばす余地が全然ないということによって自分自身の自立的経済政策は展開し得ない。かかる問題が解決されないで、抑圧、隷属、搾取状態の継続する限り、いつまで経つても、国民は物的にも精神的にもみじめな状態に置かれる外はない。

然し今日では戦前の植民地がまだアフリカその他に若干残つてはいるが、戦後殆んど解放されて独立国となった。そうになったのは後進国が植民地として本国資本の利益に奉仕するように構造づけられている植民地主義的経済構造から来る矛盾に強い反撥と抵抗を示し、それが自由と独立を求めてやまない原住土着民の新しい「民族主義」運動の展開となつて現われ、遂に自己解放を行わしめるに成功したからである。もともと西欧に芽生えた「民族主義」は、資本主義の発展と共

に成長して経済的繁栄をもたらしたのであるが、その発展、成長は植民地主義、帝国主義にその進路を求めることによって矛盾を生み出し、それを激成し、植民地側におけるその矛盾に対する強い反撥、否定が、ついに新しい「民族主義」運動となって現われて来ているのである。西欧の植民地主義、帝国主義が後進未開発国の近代化に対する刺戟となったことは否定出来ない。然しそういう植民地主義の時代はもはや終りに近づいた。新しい「民族主義」の巨大な波がまき起ったからである。然しその「民族主義」が起っただけではまだ無知、貧困、因襲、隷属はなくなる。そうしたものをなくすこれら後進国の経済的繁栄発展という大事業はこれからである。自分達だけの力で発展を考えるとということになると、困難は著しく大きいのである。今のところでは未だ一握りの西欧的教養を身につけた指導者層を除いては、一般原住民達の間には経済発展に関する知識も意欲も少なく、また単に政治的、社会的意味においてばかりでなく国民経済的意味においても「自由」とか「独立」とかという意味もよく分っていないとは思えないのであるから、それを分らせるためには誰が、その国の政治的、社会的、変革を図り、それと共にどのような方法で植民地の経済の歪みを改訂しながらその近代化を考えねばならぬか。ここにこの機能を担当し得る有能な社会層の欠如が後進国では指摘される。この問題が極めて重要となるが、今のところそれを推進する者は結局政権を担当している政府の指導者達の任務となるであろう。従って政府の指導者達自身が無能で腐敗しているならば、それが有能で進取的な政府組織と指導者達にとって代られるまでは、近代化は問題にならない。そういう前提の上において、有能且つ進取的政府があつてさえ、経済発展という仕事は困難多き大事業だからである。シンガー(H. W. Singer)は、現在の欧米先進国と現在とり残されている後進国との間には、日本が工業化を開始した時よりも更により一層の時期的おくれがあるからして、その隔たりは余りにも大きく、後進国が先進国と

構造的に同質化することの如何に困難なるかを具体的に詳細に指摘し、結局発展の推進者となる者は政府以外にないことを述べ、シムペーターの「発展の理論」^(註七)は後進国にとって無縁のものだといっている。^(註八)つまりシムペーターの考えて

いるような企業家 (entrepreneur) は後進国には出て来ないのである。だから経済発展の事業は何もかも政府がやってくれるというわけで、一般人民が政府の事業に無関心で生活態度を根本的に変えようという意欲が全くないならば、経済の近代化は失敗する外ないからである。その失敗を防止するためには、教育を通じて古い制度、習慣、心性の変革が必要となるであろう。もしそれを極めて短期間のうちに達成しようとすれば、「自由主義や民主主義に属する雅致あるものを情

容捨なくふり切つて、上から革命を強行する用意のある指導者が必要になるであろう。」^(註九)そうなると勢い専制的指導者の

下に国家自らが総てを計画し、洗脳、思想統制、強制労働などを伴うソ連的建設方式をとらざるを得ないであろう。だから南アジア諸国の近代化に当り、問題を資本形成という経済的なものに限定して考えた場合でさえ、あらゆる富の源泉は労働であるにも拘らずアジアではその労働の莫大な浪費をしているが、この事実の中にこそ、いわゆる「潜在失業」

(disguised unemployment) ——

「農業技術は不変のまゝで、農業に従事している人口の大きな部分を生産高の減少なし

で他に移転せしめ得る」^(註一〇)場合の労働量という意味のもの——の多量な存在という事実の中にこそ、経済的進歩のための資

本形成の源泉があるというマルクセ理論^(註一一)を南アジア諸国に適用するとならば、アジアではそれが長期的構造的タイプ

の性質をもっている事実に鑑み、右に述べた如き強制労働を伴うソ連的建設方式に魅力を感じるようになるし、またそう

した方が早く成果が上ると考えるようになるのは論理の当然の帰結というべきであろう。この点については後進国研究家の、大体において一致する意見のように思える。ダッタ教授も次のようにいう。余りにも経済発展に立ちおくれた国が、

もし急速な経済発展を図ろうとするならば、計画的に人民の消費を極度に切り詰めて生産力展開へ向つての容赦なき計画経済に強い魅力を感じるに至るであらうと。然しダッタは議会主義の国ではこういうことは出来そうもないとして混合経済 (mixed economy)——資本主義を基礎とするが経済活動の領域に政府の大巾な介入、積極的な役割を演ずることを認める経済制度——の立場を主張するのだが、たとえどういう行き方をとるにせよ、経済的進歩のためには、国民一般の考え方や精神や習慣をも変えて行かねばならぬので、古い哲学は廃棄されねばならぬし、古い社会制度も解体を必要とするし、階級的信条も一挙に断ち切らねばならぬことになる。これらの進歩と歩調を合せることの出来ない多くの人々は快適な生活の期待を粉碎されてしまわねばならぬ。これはど高価な代価を払わずしては、急速な経済発展は望めないのである。^(註二二)

そういうことはよく分つたとしても、それが抵抗なしに実行されるだろうか。バラン (P. A. Baran) は次の如く云っている。発展計画の実現を幻想にしてしまう敵たる事實は、政權を握っている政府の政治的社会的構造である。大抵の後進国の運命を支配している所有階級の連合に、彼等の既得権益の各々及び全部を崩壊させてしまうような一連の諸手段を計画し且つ実行せよという如きことは期待出来ない。……此のような政府が、経済的進歩の道程に立ちはだかる特權を打ち壊し、財産及び所得を社会全体の役に立つようにする政策の建設者になることは出来ない^(註二四)と。さればこそ国連報告書の中にも、社会革命によって所得と権力の分布に変化が行われない限り、経済的進歩の見透しが立たない国がいくつかある、という判断が出て来ることになる。^(註二五)

こゝに後進国が直面している主要問題がある。それは社会全般を近代的に秩序化し直すということである。しかもこれは、平和的にか、革命的にか、いずれにしろ何らかの方法で解決せねばならぬ問題なのである。そういう意味で、日本の

明治維新以来の工業化過程における経験は、アジアの後進国にとり、欧米諸国の経験よりは、より適切なものを含んでいるのである。

後進国といつても、世界的視野においては、いくつかの「型」が指摘されているが、ルーベンス (E. P. Reubens) は、「東洋型経済」(economy of oriental type) と規定してもよいものは次の諸条件を含むとして (a) 既に人口過剰で、その人口は近代化の過程において危険なほどに増加する傾向がある。(b) 資源の稀少性及び、或は、一人当りの低生産性。(c) 世界的規模の史的展開における工業化の立ちおくれ。(d) 近代化の努力に対し由々しい妨げとなる根深き価値及びそれ以上のものを持つ古い文化、の四つを挙げているが、同じ後進国であっても、過去のアメリカ、近年のカナダ、豪州、今日のアフリカ、ブラジル等の如く、人口空白、資源豊富なところは東洋型諸条件とは大いに違うものがあることを指摘し、東洋型経済の近代化過程と西欧型のそれとの間には著しい差があると云っている。西欧型後進経済において不足しているものは、過去のアメリカが典型的であつた如く、人口と資本である。利用すべき資源は余り過ぎて困るほどであつたのである。だから人口(労働力)が増加し、資本が蓄積されて行けば、経済は次第に発展の方向をたどって行き、近代化して行く。然し東洋型の、特に今日とり残されている後進型の経済は一層そうであるが、多くの後進国研究家のように、国家自らが積極的に経済発展の推進力とならねば、近代工業力を基礎とするその国の産業化はおぼつかないのである。何となればその近代化ということは、先ず第一に、個人の力では到底不可能な大規模な資本投資を行うように必然化されているからであるが、特に後進国はマーシャルの云ったところよりは遥かに拡大した意味での外部経済の利益を持つていないので、これを整備することは個人の力では絶対不可能といつてよいからである。道路、港湾、通信、鉄道、発電

所、灌漑、学校、住宅、病院等の建設が、単に工場の建設ばかりでなく、企業組織、金融組織の整備と共に行われねばならぬのである。これらの積極的な大事業に対して、後進国の財源は余りにも小さい。その上、第二に、この方がより基本的な重要さを持つのだが、後進国の社会的経済的背景と習慣はしばしば、この種の実行を不利にする。こういう後進社会において最も必要なことは、前の繰り返しになるが、国民の精神（人生観）を根本的に変えさせることであるが、これが実に容易でない。西欧の経済的進歩の基礎には、永年に亘る個人主義的自由の精神、科学的精神、実験、観察を重んずる精神、合理的なものを追求して行く精神がある。それを吸収するには、後進国民自体の社会の人達の考え方を、精神を、経済発展へ向っての創意と意欲を刺激するようにつくり変えさせねばならぬのである。それが国民の間に自生的に盛り上って来ないとすれば、政府自らが、決意し、国民の先頭に立って国民を上から指導し、教育して、進歩へ向っての強行政策が取られねばならぬ。初期における日本の近代化政策は正にこの線に沿って行われたといえる。それは世界の驚異と云えるほどの成果を収めた。然し実質においては中途半端なものであった。その原因は、表面的、形式的には欧米の機械、技術を摂取して近代化の模倣をすることは出来たが、その土台をなす近代的科学精神、民主主義的精神を、実質的に内面的に体得して、政治、経済、社会のあらゆる生活面にまで行き亘らせて骨肉化することが容易でないからである。

(註一) J. H. Boeke: *Economics and Economic Policy of Dual Societies as exemplified by Indonesia*, 1953.

(註二) J. S. Furnivall: *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, 1939.

(註三) R. Emerson: *Progress in Asia: A Pessimistic View*, in *Far Eastern Survey*, Aug. 27, 1952, p. 134.

(註四) W・ウォイチンスキー、直井武夫訳「経済的イデオロギーを求めるインド」(米国大使館文化交流局出版課発行「アメリカ

ナ」一九五六年十二月号、一〇頁)

(註五) 同右、一〇頁。

- (註六) R. Emerson: *ibid.*, p. 133.
- (註七) J. Schumpeter: *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*. 1926.
- (註八) H. W. Singer: *Obstacles to Economic Development*, in *Social Research*, April, 1953, pp. 19—31.
- (註九) R. Emerson: *ibid.*, p. 134.
- (註一〇) R. Nurkse: *Problems of Capital Formation in Under-Developed Countries*, 1952, p. 32.
- (註一一) R. Nurkse: *ibid.*, see Chap. II, IV, VII.
- (註一二) B. Datta: *The Economics of Industrialization*, 1952. 拙稿「ダッタ工業化の経済学」日本経済政策学会年報の中、一三八—一四九頁参照、昭和三十一年。
- (註一三) United Nations, *Dept. of Economic Affairs: Measures for the Economic Development of Under-Developed Countries*, 1951, p. 15.
- (註一四) P. A. Baran's Discussion, in *American Economic Review*, Vol. XLI, May 1951, Number 2, pp. 355—8.
- (註一五) United Nations: *Measures for the Economic Development of Under-Developed Countries*, 1951, pp. 15—6.
- (註一六) E. P. Reubens: *Foreign Capital in Economic Development: A Case Study of Japan*, in *Milbank Memorial Fund: Modernization Programs in Relation to Human Resources and Population Problems*, 1950, p. 104.

二 日本の近代的工業化体制への基礎的準備に関する考察

——日本と中国との比較を中心として——

明治元年（一八六八年）維新政府は生れたが、まだ旧幕府残存勢力が国内にあって反抗していたので、出来たばかりの新政府は力が弱く、制令を全国に及ぼすことなどは思いもよらなかった。

然し幸なことに、日本は欧米諸外国に対しては、安政以来の不平等条約の制限下におかれたとはいえ、独立国たるの地

位を保持することに成功した。この点が当時のアジアのどの諸国とも違っていた点である。例えば当時の中国であるが、清朝が不平等条約の締結を余儀なくされたのは清の道光二十二年（一八四二年）で日本の安政条約（一八五八年）より十六年早かったが、すなわち日本より十六年だけ早く近代化への刺戟を与えられたともいえるのだが、中国旧体制の崩壊は日本より遥かにおくれて辛亥革命（一九一一年、清帝退位、翌年民国成立）まで待たなければならなかった。然しこの辛亥革命も実際においては有名無実化し、袁世凱とそれに続く軍閥政治の時代を發展させて国内の政情は益々不安定かつ不統一な状態に陥って、一体中国は一つの国家といえるかどうかが問われる位にまで乱れたのである。このような事態を憂えた中国革命の父孫文は、救国の第一は民族的精神による結合の外はないことを早くから考えていたが、その「民族主義」の主張は、彼の「三民主義」の第一講（民国十三年（一九二四年）一月二十七日講）においても先ず最初に強調され「没

有民族的精神，所以雖有四万万人結合成一個中国，實在是一片散沙」^(註一)（民族的精神がなければ、四億の人が結合して一個の中国を成しておるといったところで、実際は一つのばらまかれた沙である。」^(註二)）といっている。このような状態こそは、列強資本が更に中国の蚕食をたくましくする場合に絶好の機会を提供するものであった。中でも日清戦争を契機として帝國主義化した日本が、第一次世界大戦に際会して列強がアジアを留守にしたすきを狙って提出した対華二十一箇条の要求（一九一五年）はその尤なるものであった。かくて民国三十二年（一九四三年）に、中国とアメリカ、および中国とイギリスとの間に、互恵平等条約が締結されて百年来の不平等条約が一掃されるまでの間に、中国の獨立性は、あたかも病巢の拡大侵潤によって健康をおかされて行く人体の如く、次の諸權益を諸外国から強奪されることによって著しく損われ、遂に列強資本の相競合する場となって半植民地化してしまった。

- (1) 領事裁判権
- (2) 関税協定権
- (3) 租界
- (4) 軍艦航行停泊権
- (5) 関税支配権
- (6) 沿岸貿易権および内河航行権
- (7) 租借地および勢力範囲の設定
- (8) 鉄道建設権および同附属地の行政権、ならびに鉱工業經營の各種特權

(9) 外国軍隊駐留權

(10) 外国郵便局設置權

(11) 内河整理および外人パイロット使用ならびに燈台浮標等の建設權

(註三)

なぜ中国はこのように列強資本に蚕食されるに至ったのか。それは国内政情の不安、不統一、要するに中央集權的な統一國家が形成されていなかったことが最大の原因であるが、たゞ單にそれだけではない。アレン (G. C. Allen) の説明によると、中国には近代的商人が活動出来る諸條件が何一つ存在しなかったからである。だから經濟活動上必要な基礎的諸條件、例えば治安の確保 (租界、租借地の設定)、港灣施設、鉄道、通信、その他の公共事業の整備、通貨、金融、保險等々の諸制度の輸入が総て、西欧人の手によって中国の国土の中に建設せられねばならなかったからである。「もし西欧諸強國が、いやがる中国を強制して西欧の商人達に、中国政府の支配權の及ばないところ (すなわち租界) で仕事が出来ると、中国には近代的商人が活動出来る諸條件が何一つ存在しなかったからである。それらの特權がないとすれば、商人達は中央、地方政府の恣意なる苛税にさらされたであらうし、そして彼等の企業は多分、保守的法庭および官僚の決定的敵對を受けて、敗退してしまつたであらう。」とアレンは云う。(註四) 要するに當時の中国社会は無法狀態に等しく、支配者および、それにつながる兵隊、役人それに匪賊などまでが加わつて、農民や商人からその余剩を一物残さず奪い去つて、「被劫一空」(とられて、もう何もありません) というはり札を出してもよいほどにまでしてしまふ有様で、これでは財産の安全が全く保証されてないのだから、産業は何一つ起りようがなかったのである。近代産業は先ずこのような狀態が改められて、經濟發展の基礎的諸條件 (広義の外部經濟) が整備された上においてのみ、その經營を積極化し、

繁榮せしめ得るのである。だから広大で豊富な資源を持つ中国に対し、日本よりは遥かに多くの関心と魅力とを感じた列強資本が、先ず租界や租借地設定を強要して足場を固め、更に経済活動の基礎的諸条件をつくり出すために、乱れた中国の政情はこれ幸とばかりにつけ込んで、あらゆる機会をとらえては積極的進出を企て、行ったことが中国蚕食の一大原因となったのである。これに対し清朝政府自身は無反省であつた。というよりは、徹底的に西欧を嫌っていたのである。

「中国政府はあらゆる手段を以て単に西欧人の企業ばかりでなく、西欧の文明そのものも、その技術も、そしてまた物的進歩というその考えそのものにさえも、反抗したのである。」とアレンは喝破している。^(註五)この点では日本の明治政府が新

時代にいち早く目覚めて、国家の防衛と独立保持のために積極的組織的に政治、経済、社会の西欧化（近代化）工作に乗り出して、外国資本による日本産業の支配を受けないように注意しながら「富国強兵」「殖産興業」を進めて行ったことは、極めて賢明であつたといわねばならない。

いまこゝで中国と日本が欧米資本主義諸国に奪われた諸權益を比較してみると、日本の場合は前掲のうち(1)(2)(3)の程度にすぎない。その(3)も日本の場合は単に外国人専用の居留地を認めたのみで、中国の租界の如くに大規模なものではなかつたし、明治維新以後において諸外国に譲つた屈辱的權益は何一つないのである。

またこの時代において、日本、中国以外のアジア諸国中でもう一つの独立国はタイのみであるが、その当時のタイは事實上イギリスの植民地であつた。例えばバート（タイ国の貨幣）はポンドと結びつけられており、同国の予算案は先ず大蔵省に居るイギリス人顧問が編成し、それがそのまゝ同国の国家予算として国会の承認を受けるという状態で独立性はなかつたといわねばならぬ。^(註六)残るアジア諸国は全部欧米の植民地であつた。

こういうことを考えてみると、日本の維新当時の指導者が政治的に経済的に、極力、西欧の諸制度を模範として近代化に努力しながらも、一方では自国の独立性保持に努め、外資借款も出来るだけ必要な最小限に止めることに努力し、一日も早く欧米諸強国と比肩し得る状態をもたらす一つの基本的条件として、最初から経済政策は、外国の干渉なしに、自由に行い得る体制を保持することに努力を傾けたことは極めて適切であったといわねばならない。弱小であるが故にそれだけ外資導入に対しては極めて慎重であったのである。外国資本による国内産業支配を嫌った例は、たとえば明治六年佐賀藩と英人との共同出資であった高島炭坑を買収して官営にしたことでも分るが、また明治十四年以降同十九年頃を頂点として払下げられた多くの官営工場もことごとく無償に近いといっても過言ではない位の極めて低廉な価格で日本人にのみ与えて国内産業資本の育成助長を図ることに努力したが、外国人には決して売却せず、仮りに外国人が日本産業を支配しようとする意欲があったとしても、そのすきを決して与えなかったことでもよく分るのである。

この点徒らに自国の伝統的精神と文化とを誇って外国人を蔑視し、外国に反抗することを以て唯一の外交政策としては手痛い代償を国民的權益の譲渡という形でとられて独立性を失って行った当時の中国とは違っていた。「太平天国を平定した曾国藩、左宗棠、李鴻章等はその後の清朝新政における先駆者であったが、単に西洋兵器船舶の模造、西洋文字言語の習得を以て足れりとして、外交人材の養成、船舶の建造、海防の確立、鉄道の修築等々の恒久策にまで思いを致す余裕はなかった。要するに唯西洋の「船堅砲利」に眩惑されて、国策の全面的樹立と、国民経済との関係を考慮することを忘れたのである。」^(註八)という蔣介石の言は正鵠を得ている。日本の維新政府の指導者達は、幸にもこの点において目標を正しく見定めていた。彼等近代日本の建設者達はその思想は確かに著しく重商主義的で、富と力を求めて「富国強兵」をスロ

ーガンに掲げたが、それには先ず瑞穂の国日本を近代工業国日本とする必要を認めていた。工業化は国防力に筋金を入れ、集権化された政治力をも強化する。反対に強化された中央集権的国家は、国内に工業発展力を育成することができ、それは同時に対外関係においては政治的独立を保証し、そしてまた植民地の獲得、海外市場への進出、投資機会の拡大などという利益にも与れるであろう。こういう推理が工業化を国家政策の主要関心事にする。然しそれは同時に国民の厚生の利益を犠牲にすることにもなるであろうが、凡そ国民に何等の犠牲も伴うことなしに、「富国強兵」という目的が達せられるとは考えられないから、それは工業化に伴う必然の過程であるといえることができる。

だが、工業化は単に古い体制の中に機械や技術を持ち込めばよいというものではない。それ以上のものであることを理解しなかったところに清末中国の失敗があったのである。古い社会体制をこわして、近代的な法制、行政、国防等の建設が必要であり、それと同時に近代的な交通、通信、金融、財政の変革が、「殖産興業」にとっても必要であった。また同時に儒学中心をやめて西洋の科学や工業技術を取り入れて行かねばならぬ。そのためには近代的科学教育、一般普通教育制度を確立せねばならぬ。明治維新の指導者達は早くもこれに気付いて旧社会体制をこわし、国防に、行政に、財政に、殖産興業に、そしてまた教育に、と広く西洋の知識、制度、文物を吸収して新しい社会体制の確立に努力した。

然し注意を要するのは維新政府の政治的性格である。その政治組織は維新という国政の革命的大変革事業の達成に活躍した薩、長、土、肥の大名閥、特に長と薩とを中心とする下級武士達によって構成され、且つ実権はその手に握られたため、その性格が著しく土族的、官僚的なものになって著しく専制的な性格を有していたことである。外形だけは西欧流の新しい政治組織への接近を試みたとはいえ、凡そ民主主義とは縁遠いものであったといわねばならぬ。それは日本の政治

組織が、下からの個人主義的自由主義的な仕方で成長したのではなく、急いで模倣を始めたものにすぎないからである。これについてK・スタイナーは「日本の村と村政」という論文の中で次の如く述べているが、これは村だけでなく日本の社会全体がそのような状態であったのである。「明治の地方行政制度樹立につづいた厳しい中央集権化を考察する場合、ひとは簡単にその前時代を牧歌的自由の時代と考えたがり、また旧村落共同体の運営のなかに自治の先例を見ようとしたがる。しかし、このような観察はまちがいのもとである。社会的・経済的単位としての昔の村は、前近代社会には珍しくないところの『行政的真空』の型式で運営されたといった方がむしろ真実に近い。社会的単位に属するということは、農民にとっていろいろな点で意味のあることではあったが、それはいかなる意志的行為も必要としない一個の事実の問題なのであった。行政への参加は、封建社会で農民に与えられていた地位とは両立しないものと考えられた。かれらの地位はむしろ『統治さるべきもの』であった。……従って農民は、行政府との接触をもとめるよりは、むしろそれを避けた方が賢明なことを経験から学んでいた。『自治』ということばに内包される自立とか自己主張とかの精神とはおよそかけはなれた、この服従の精神こそは、日本農民大衆にとっての封建的過去の遺物なのであった。」^(註10)と。要するに「よらしむべし、知らしむべからず」の政策によって、自由で独創的な思想や行動は圧殺され、たゞ因襲・伝統を重んじてこれに従い、権力には盲目的に追隨する態度が養われていたのである。

少数の気骨ある人士を除き、一般国民が大体こういう状態であったから、明治政府は僅か十年のうちに中央集権的近代国家の確乎たる基礎を据えることに成功した。そして重税とインフレーション政策の下に発生して来た数多くの農民騒動を鎮圧し、特権を剥奪されて没落した旧武士階級の不平不満も制圧するに充分なだけの権力を確立した。然し維新と共に

流入して来た西欧の自由主義思想は著しく日本にも影響を与えており、政治的に進出しようとする地主、産業資本家の代弁者達、また当時の知的指導者達によって自由民権運動が活潑に展開された。だがこれもまた、或は権力による弾圧により、或は懷柔策により、そして遂には明治二十二年発布の憲法に基づき帝国議会の開設によって一応片付いた。然し明治政府の性格は依然として官僚主義的であり、帝国議会は事実上政府の仕事に対しては、批判・妨害戦術以外、殆んど無力に等しかった。議會そのものが形の上で近代的政治制度を模倣したとはいえ、それは反面において天皇の名による一部指導者の国政専断を許すように出来ていたので、政府は比較的自由に国家発展の目的を追求出来た。尤も、権力構造の内部における争いは激しかったが、然し次第に訓練を積み、組織を整えて、国力増進のための工業化政策は積極的に押し進められて行った。

もちろん政府によって採られた政策が、始めからすべて成功の連続であつたのではない。否、むしろ試行と錯誤の連続であつたのである。例えば政府自身による会社制度の輸入とその経営という実験（通商会社、為替会社）と、そしてその失敗、また工部省による各種近代工業の輸入と鉱工業経営への努力、そしてそれら国営企業の巨大な赤字による失敗、然しそれを国民的教育効果から見た場合の大きな成功、また資本の運動の基礎となる鉄道、通信、銀行制度等々の輸入など、政府は欧米から多くのものを積極的に学び、それを取り入れた。学ぶためには多くの外国人技師や労働者なども招いて師事したし、また多数の日本人留学生を先進工業国へ送り出した。このようにして最初は殆んど盲目的に、後にはかなり批判的に、そして次第に日本の国情に合わせるように封建的遺制を残存せしめ且つそれを利用しながらその上に資本主義社会を建設して行った。

（未完）

(註一) 孫文「三民主義」 台湾省行政長官公署宣伝委員会発行、民国三十五年版五頁。

(註二) 日清戦争が帝国主義戦争であつたか？ 否か？ については、意見が分れている。この問題の核心は、日清戦争は日本民族を脅威する外国勢力排除のために、すなわち自己防衛のために、止むを得ず戦われた戦争か？ それとも他民族の領土を蚕食してこれを経済的に搾取し以て自己の経済的發展を図るために戦われた戦争か？ というところにある。

レーニンによって規定された帝国主義——資本主義最後の段階——という意味においてならば、日清戦争は明らかに帝国主義戦争ではない。当時の日本資本主義はまだ独占段階、金融資本の段階に入っていなかったからである。

そこでシムペーター的帝国主義概念を排し、レーニンの帝国主義概念をとる矢内原忠雄総長は、その著「帝国主義下の台湾」の中で次のようにいう。当時の日本はまだ高度の發展段階における独占資本主義国すなわち金融資本主義国としての帝国主義実行者たる実質を有していなかった。然しイデオロギーにおいては、既に立派な帝国主義国であつた。だから日清戦争を以て單純なる国民戦争とみることはできない。これは早熟の帝国主義、いわば非帝国主義国の帝国主義的実践である。(要点抜粋)。なお帝国主義の概念に関するところは、矢内原忠雄著「帝国主義研究」(昭和二十三年)の六九—一二一頁を参照。

然しこれは分つたようで分らないあいまい且つ巧妙な表現である。これでは資本主義最初の段階における帝国主義というものもあつてよいことになるであらう。当時の日本は自ら進んで清国に戦争を仕かける程の自信はなく、況や勝利の確信もなかった。然し、当時既に日本は朝鮮へ勢力を伸ばしており、清国はその朝鮮を自分の属国とみなしており、こういう状態であつたところに朝鮮で東学党の乱が起つて、清国の出兵に対抗し、日本も出兵し、これが遂に日清戦争にまで發展した。これは日本にとつて、自己防衛戦争か？ 侵略戦争か？ 私は止むを得ざる自己防衛戦争であつたとみる。この戦争で勝利を収めたことによって、日本が帝国主義的実質を具えるほどに成長したことは間違いないが、日清戦争そのものは、日本資本主義高度發展の結果、販路を国外に拡大するための戦争であつたとはいえない。未熟な日本が自己を守るための戦争であつた。然りとすれば、日清戦争はやはり帝国主義戦争ではなかつたとみるべきであらう。

(註三) この各項目は民国三十二年(一九四三年)重慶において蔣介石総統が上梓した問題の一書「中国之命運」の第二章第二節からとつて、並列したものであるが、その各々についての詳説は略する。(昭和十九年に台湾総督府警務局保安課から種村麟訳官の訳書が非売品として印刷刊行されている。)

因みに右の「中国之命運」は、中華民族の成長と発達(第一章)より説き起し、国恥の由来と革命の起源(第二章)を述べ

不平等条約が如何に中国を毒したか（第三章）を説いて遺憾なく、次で三民主義に依拠する民国革命実現のための中国の苦闘（第四章）を語り、不平等条約の撤廃と互惠平等条約の締結に及び、更に民国建設の具体的方針を心理的、倫理的、社会的、政治的、経済的に亘って詳説し（第五章）、かくて革命建国の根本問題にふれて、建設と革命哲学、社会と學術の改造問題、自由と法治觀念の養成問題を説いて国民に一大教理を垂れ（第六章）、次で中国革命建国の動脈及びその運命決定の關頭（第七章）において「余は重ねて各位に對し忠言を呈せんと欲する——諸子にしてみても尚過去の態度を保持せんとするは、諸子自らの前途を妨害、諸子自らの事業を阻止し、國家力量の完全なる集中を拒み、建国工作を円滑に進展せしめず、個人の利益を害すると共に、國家民族の莫大な損失である」と述べ、過去の態度を一てきして國民の奮起を促し、最後に、中國の運命と世界の前途（第八章）において「われ等は知る——科學の不發達、技術の不進歩は、われ等中國衰弱の主要にして見易き一つの原因であつた。百年來、中國人士は外國の科學と技術とを學ぶことによつて、遂に外國文化崇拜の風を生じ、中國固有の民族精神と國民德性の美點特長とを忘却し去つたのである。」と嘆いて中國古來の儒教精神を基礎とする世界觀に抱つて生活せねばならぬことを説いているのであるが、これでは前段に述べたことと矛盾してしまつて、科學の發達、技術の進歩を促進するための折角の政治、經濟、社會の改造（近代化）はどこかへ行つてしまふと思われるのであるが、それはとも角として、戰爭も帝國主義もみな儒教精神に反する誤れる精神から出てゐると説明して「われ等固有の德性を回復せよ。……以て文化經濟國防合一の建設計畫を努力実行し、同盟各國と共に世界改造、和平保障、人類解放の責任を分担せよ！」と結んでいる。

通説して、一大名演説を聴いたような感を感じるのであるが、特に日本の馬關條約以來の對華侵略を鋭く突いてゐるところは、帝國主義化した日本の姿を鮮明にし、われわれに痛烈な反省を求めてやまぬ思いをさせるのであるが、さて聽つて考へてみるに、清朝滅亡後の中國は政治上經濟上の權利が少數者の手中にあつて、決して中國全体の建設には役立たなかつたことも反省してみなければならぬ。一部の人間が一族郎党と共に特權を維持し、益々自己の地位と富と勢力とを強固にするにとばかりを考へて、いわゆる軍閥や官僚資本を肥らせるような組織に出来上つており、眞に能力ある者が社會全体のために社會的職務を担当するような組織にはなつてゐなかつたし、中國傳來の家族主義制度は近代株式會社の發達をさえ阻止して、株式會社はあつてもそれは一族郎党の私的會社以上のものにはなり切れなかつた。こうなることが危険なのであつて、エマソンは次のように云つてゐる。どこでもしばしば経験されてゐることだが、元來大衆の利益のためにたゞかいとられた政權も、やがてはその政權を所有する者の利益のために維持されるようになる。……これが少なくとも國民黨政府が大陸から放り

出された主要原因の一つであるだろう。(R. Emerson: Progress in Asia: A Pessimistic View, 1952. p. 132.) かくていえることは、国民党政府の失敗は、中国の政治、経済、社会の構造を根本から建て直して、有能な組織力ある者、活動力ある者を社会の貴重な人物として尊重し活用するように、改め得なかったことに、つまり特権と不均等を打破して近代的で有能な人達による政府組織をつくり得なかったことに、最大の原因があるということである。つまり古い文化を持つ中国そのものを自負して、ひとりよがりになり、そのため中国の古い社会構造がいままでこわされずにいたことに根本原因があるといえるのではなからうか。こゝでわれわれは中国には古く隋唐の時代から支配階層を構成する官人達の登竜門として科挙の制度が確立していたことを想起せねばならぬ。然し、儒教的古典に半生の精魂をすりへらし、ようやく科挙の制度によって登用された人達(いわゆる読書人)に、非人間的、計算的、合理的法則によって支配される資本主義社会の展開を期待することは、根本的に無理であつたであらう。

こゝで日本の場合をみると、ペルゼルは次のようにみている。「すべての身分を規定するに際して特権よりも責任の方が重視され……そういう身分の者の補充にあつては氏素性のみならず、かゝる責任をになうに足る訓練と能力を持つ者が選ばれ……。如何なる従属関係にあつても、下位の人々よりは寧ろ上位の人々に(義務の重荷は)最も重くかゝっている。……小さな農家の家長の場合ですら、その総領が年上の者の目から見ても、資格がないと思われた場合には、長子相続は間々行われなかつた。……家内工業以外の工場においても、職業は形式上は相続される筈であつたが、それでもなお、すべての職人はことさらに激しい徒弟の訓練課程を経なければならなかつた。で、この課程のあいだに多くの長男は落伍し、弟達や遠縁の者や、あるいは外部の者によつてすら取つて代られたのであるが、後の場合には、形式上の世襲方法によることにするために、優秀な弟子を養子にするという方法がとられた。……この仕組みは侍や富裕な商人階級より以下の階級にまで広がっていた。恐らくこのことが、……法の束縛がとけて仕事の変更が許されるようになった時、日本人が横に向つては近代産業および商業の成功をめざす世界に、また縦に向つては新しく開けた企業家、支配的地位に、どんなにやすやすと侵入したかの説明となるに足ると思われる。」(J・ペルゼル、西郷礼子訳「日本の小企業家」、米国大使館文化交流局発行、「アメリカーナ」一九五六年九月号、一五頁。)

このペルゼルの指摘した「特権よりも責任の方が重視され、……かゝる責任をになうに足る訓練と能力を持つ者が選ばれる。」という仕組みが、日本の社会秩序の中に無かつたとするならば、如何に一部の指導者が躍起になつても日本の近代化は

容易なことではなかったであろう。中国は儒教の祖国であり、日本もそれを習ってその文化的教養を高めた国である。そういう要素を持った二つの国の近代化への適応の速さと程度との相違を比較してみるに、日本が早く成功し中国が著しくおくれたのは、政治的指導者達の性格の相違に基づくとより、明らかに社会的仕組みの性格の相違に基づくとといった方が、当たっているようである。

(註四) G. C. Allen: *Western Enterprise in the Far East*, in *International Affairs*, July 1954, p. 297.

(註五) G. C. Allen: *ibid.*, p. 296.

(註六) 拙著「暹羅国民経済の特徴」昭和十三年、台北高等商業学校刊行(非売品)、なお昭和十八年にこれを改訂して、朝日新聞社から「泰の経済」として発行した。簡単なものとしては「泰事情」(昭和十七年台北市役所講堂における私の講演) 皇民奉公会台北支会編がある。

(註七) E. P. Reubens: *Foreigns Capital in Economic Development, A Case Study of Japan*, in *Modernization Programs in Relation to Human Resources and Population Problems*, 1950. ルーベンスはこの論文の最後の「要約と結論」(III. Summary and Conclusion) の中で「資本財を輸入に頼ることは採用された。然しそれは慎重な決定によって極小化された。」(一一八頁)といっている。

(註八) 蒋介石「中国之命運」民国三十二年(一九四三年)、邦訳一四頁。

(註九) W. W. Lockwood: *The State and Economic Enterprise in Modern Japan, 1868—1938*, in S. Kuznets, W. E. Moore, and J. J. Spengler ed, *Economic Growth: Brazil, India, Japan*, 1955, p. 540.

(註一〇) K・スタイナー、片岡貢訳「日本の村と村政」米国外交館文化交流局「アメリカーナ」一九五七年一月号、八九頁。